

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月19日
【事業年度】	第67期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 尚昭
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小泉 勝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小泉 勝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	22,846,039	25,038,170	25,883,236	25,637,728	24,320,162
経常利益 (千円)	1,233,774	1,758,392	1,071,050	370,733	570,070
当期純利益又は当期純損失 (千円)	136,759	1,122,589	468,247	30,314	15,691
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
(発行済株式総数) (株)	(24,470,822)	(24,470,822)	(24,470,822)	(24,470,822)	(24,470,822)
純資産額 (千円)	6,160,685	7,210,579	7,530,117	7,381,924	7,375,845
総資産額 (千円)	11,521,000	13,086,549	13,551,678	14,146,018	12,261,331
1株当たり純資産額 (円)	252.76	295.87	309.02	302.94	302.70
1株当たり配当額 (円)	3.00	7.00	5.00	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	5.61	46.06	19.21	1.24	0.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	55.1	55.6	52.2	60.2
自己資本利益率 (%)	2.2	16.8	6.4	0.4	0.2
株価収益率 (倍)	31.37	6.77	14.21	-	267.09
配当性向 (%)	53.5	15.2	26.0	-	310.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	813,021	1,316,095	896,877	1,445,065	829,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	393,758	1,445,644	1,078,746	1,201,198	220,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,827	235,566	170,918	121,926	49,664
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,952,920	2,587,804	2,235,017	2,356,957	1,256,976
従業員数 (人)	598	605	634	643	632
[外、平均臨時雇用者数]	[717]	[756]	[804]	[790]	[737]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第63期から第65期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「持分法を適用した場合の投資損益」は持分法を適用する重要な関連会社がないため金額の記載を省略しております。
6. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しており、第66期までは子会社からの受入れ出向者が含まれております。なお、第67期において当該受入れ出向者は平成28年2月1日付で当社に転籍いたしました。

## 2【沿革】

昭和22年創業者である高久泰憲が、新宿西口において紳士衣料の店舗を個人営業店として開設、その後業容の拡大に対処すべく昭和25年6月30日付をもって株式会社高久として当社を設立しました。

当社は、昭和44年大井町店の出店を契機としてチェーン展開を開始し、平成28年2月29日現在276店舗のチェーンストアを有する紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を扱う小売専門店であります。

尚、当社は、昭和59年5月29日付をもって商号を株式会社タカキューに変更しております。

昭和25年6月	高久泰憲の個人営業店舗を継承し、当社設立。紳士服を中心とした衣料品の販売を開始 (資本金500千円、本店新宿区角筈)
昭和39年5月	当社トレードマークの「taka-Q」の使用を開始
昭和45年8月	本社を新宿区西新宿に移転
昭和56年10月	婦人服専門店チェーン「(株)メルス(MELS)」を設立
昭和58年3月	POSシステム(販売時点情報管理システム)を導入
昭和59年9月	当社株式を「(社)日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
昭和61年4月	ヤングカジュアル衣料専門店チェーン「(株)ムービン」を設立
昭和61年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和62年11月	本社を新宿区下落合に移転
昭和63年3月	当社の衣料品修理加工部門のリフォームセンターを分離、「テイエムエムサービス(株)」を設立
平成元年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定替
平成2年1月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
平成4年8月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)との間に業務及び資本提携契約を締結
平成5年3月	レディース部門(41店舗)を関係会社の婦人服専門店チェーン(株)メルスに譲渡
平成6年5月	本社を板橋区板橋に移転
平成10年7月	(株)ムービンから営業全部譲受(41店舗)し、同社を清算(平成10年12月清算終了)
平成12年4月	当社が保有する(株)メルスの全株式をジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)に譲渡
平成15年3月	S P A型サードワードローブ店舗「MALE&Co.」第1号店を船橋ららぽーと店(千葉県船橋市)に開店(平成24年1月退店)
平成15年4月	靴のセレクトショップ「around the shoes」第1号店を東京都新宿区に開店
平成15年8月	ボトム中心のヤングカジュアル店舗「semant icdesign」第1号店をイオンモール盛岡店(岩手県盛岡市)に開店(平成27年8月退店)
平成15年8月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年5月	物流センターを愛知県名古屋市に移転
平成18年4月	25歳から35歳の男女のお出かけ着を提案する「m.f.editorial」第1号店をイオンモール千葉ニュータウン店(千葉県印西市)に開店
平成18年8月	団塊世代の男性をメインターゲットとした「Wilkes Bashford」第1号店をイオンモール福岡店(福岡県糟屋郡)に開店
平成19年2月	リアルタイム・双方向で店舗・本社をネットワークで結ぶ新POSシステムを全店に導入
平成19年10月	おしゃれなシャツの専門店「SHIRTS CODE」第1号店をイオンモール新潟南店(新潟県新潟市)に開店(平成26年1月退店)
平成21年9月	着心地と活動に最適なファッション性に優れたスーツ Dr.Suit [Power Stretch] (実用新案登録)を新発売
平成23年2月	新宿店に新宿東口店を統合して、旗艦店『タカキュー新宿本店』として新装開店
平成24年4月	大人に向けた「一段上質なタカキュー」のモデル店舗として『タカキュー新橋店』を開店
平成25年9月	関西地区の旗艦店として京都市に『タカキュー京都四条店』を開店(環境省より「省エネ・照明デザインアワード」優秀事例賞受賞、京都市より「優良意匠屋外広告物」指定)
平成26年9月	E Cサイトを一新し、インターネット通信販売の体制を強化

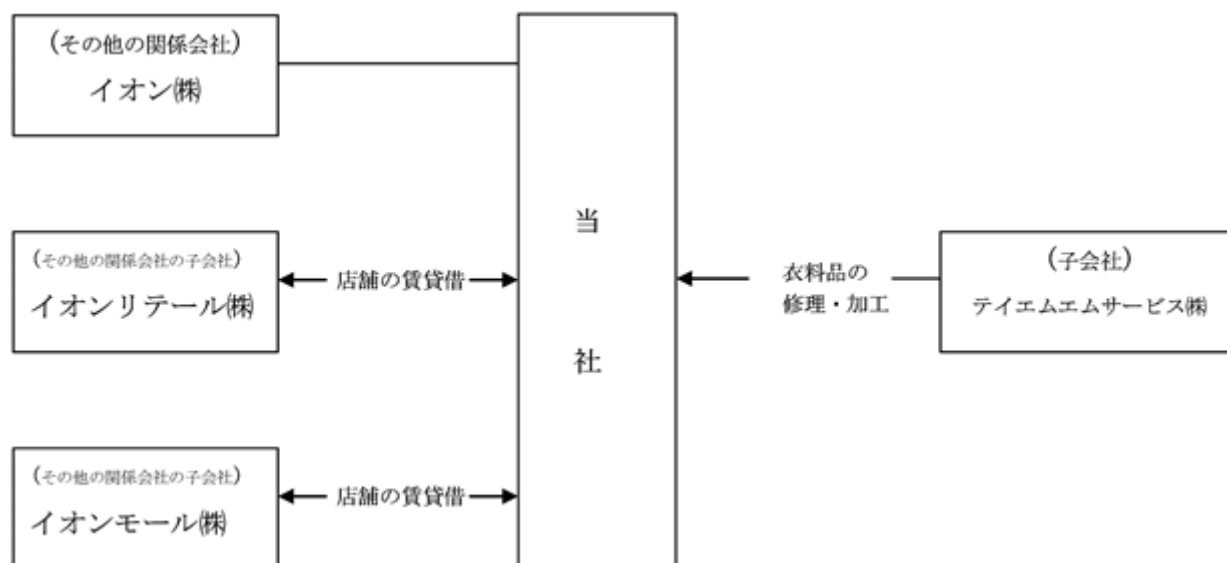
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社の構成となっております。

当期の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(以下当社という。)
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	33.28	当社は主に賃貸借契約に基づきイオン(株)の子会社であるイオンリテール(株)及びイオンモール(株)等のショッピングセンターに入居し、紳士・婦人服を中心に販売しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
632(737)	37.5	12年8ヶ月	4,593

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しております。  
2. パートタイマーの年間の平均人員数737名(1日8時間換算の月平均人数)を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び前払いによる退職金を含んで計算しております。  
4. 平成28年2月1日付で子会社からの受入れ出向者が当社に転籍いたしました。

### (2) 労働組合の状況

1. 名称 全タカキュー労働組合
2. 結成年月日 昭和53年9月20日
3. 組合員数 604名
4. 所属上部団体名 U A ゼンセン流通部門
5. 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済対策及び金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進みましたが、年明け以降は、世界経済の不透明感や円高、原油安により、景気は足踏み状態となっております。当衣料品小売業界におきましては、消費増税後の購買意欲の冷え込みが、未だ回復したとは言えない状況が続いております。

このようななか、当社は最高の「お客様満足」を提供するために、「基本の徹底」に努めながら、“Speed”、“Challenge”、そして“more Communication”をテーマとして商品開発力・接客力の向上に取組みました。

売上面では、前年は消費増税前の駆け込み需要もあり、第1四半期の前半は既存店前年比の落ち込みがありましたが、4月中旬以降は天候にも恵まれ、スタイルオーダースーツ等の付加価値商品を中心に概ね堅調に推移しました。第2四半期は、スーツやジャケットが前年売上を確保しましたが、クールビズ関連商品が不振でした。第3・第4四半期は、スーツ・ジャケット等のメンズ商品及びレディース商品全般が前年並みに推移したものの、記録的な暖冬の影響もあり、メンズコートやマフラー等の防寒商品が伸び悩みました。その結果、当事業年度の既存店売上高前期比は6.8%の減少となりました。

またオンラインショップは、各店舗の在庫情報を連動させたほか、物流倉庫の名古屋センターへの統合、ネット掲載商品の撮影等を社内で完結させる仕組みの構築等、ECの利便性向上や多面的な販売に向けた体制強化に努めました。店舗においても、VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の見直しや後方業務の合理化を推し進めました。

商品面では、機能素材や清涼素材を使用したスタイルオーダースーツの増強、“レノマ(renoma)”や“ウィルクス・バシュフォード”のジャケットの強化等、素材にこだわった上質かつ機能性の高い商品を積極的に展開し、店舗別品揃えの更なる充実を図りました。また季節商品の立ち上げを早める等、商品の投入コントロールをきめ細かく行ないました。

店舗面では、主力業態のタカキューを7店舗、エム・エフ・エディトリアルを2店舗、シャツ・コード、ウィルクス・バシュフォードを各1店舗、計11店舗出店しました。一方、契約満了や低効率等の理由により13店舗退店し、当事業年度末では前期末比2店舗減の276店舗（タカキュー、メール・アンド・コー等175店舗、セマンティック・デザイン等46店舗、エム・エフ・エディトリアル34店舗、シャツ・コード14店舗、アラウンド・ザ・シューズ2店舗、ウィルクス・バシュフォード5店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は243億2千万円（前期比5.1%減）となりました。利益面では、継続在庫の消化で値下高が増加したものの、新規商品の値下率の圧縮や、全般的な経費見直しを徹底したことから、営業利益は3億3千6百万円（同118.8%増）、経常利益は5億7千万円（同53.8%増）と増益になりました。また減損損失の増加がありましたが、当期純損益は1千5百万円の利益（前期は3千万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して10億9千9百万円減少し、12億5千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億2千9百万円の支出（前期比22億7千4百万円の収入減少）となりました。これは税引前当期純利益2億6千6百万円、非資金的費用である減価償却費5億9千5百万円及び売上債権の減少1億9千4百万円等による資金増と、仕入債務の減少16億3千8百万円及び法人税等の支払2億4千5百万円等の資金減によるものです。なお、前事業年度末日が金融機関の休日だったことにより、当事業年度中に決済処理を行った売上債権の減少2億4千万円と仕入債務の減少14億3千万円がそれぞれ含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千万円の支出（前期比9億8千万円の支出減少）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が2億5千万円ありましたが、新規出店及び改装等により有形固定資産の取得による支出3億1千7百万円、敷金及び保証金の差入による支出6千1百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の支出（前期比7千2百万円の支出減少）となりました。これは主に配当金の支払4千9百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分別仕入状況

区分別	第66期 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)	第67期 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	3,994,467	4,061,081
中衣料	1,056,295	934,433
軽衣料	5,906,434	5,398,452
その他衣料等	278,644	326,006
合計	10,678,551	10,067,961

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分別売上状況

区分別	第66期 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)	第67期 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	9,432,350	9,306,660
中衣料	2,097,618	1,907,397
軽衣料	13,235,786	12,220,618
その他衣料等	871,974	885,486
合計	25,637,728	24,320,162

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

県別売上状況

地域	第66期 (平成26年3月1日 ~平成27年2月28日)			第67期 (平成27年3月1日 ~平成28年2月29日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
北海道	1,566,810	6.1	19	1,483,882	6.1	19	-	-
北海道地区計	1,566,810	6.1	19	1,483,882	6.1	19	-	-
青森県	254,385	1.0	3	230,412	0.9	3	-	-
秋田県	159,937	0.6	2	154,995	0.6	2	-	-
岩手県	422,240	1.6	5	400,831	1.7	4	-	1
宮城県	895,429	3.5	9	877,229	3.6	10	1	-
山形県	229,147	0.9	3	219,748	0.9	3	-	-
福島県	97,714	0.4	1	89,581	0.4	1	-	-
東北地区計	2,058,853	8.0	23	1,972,800	8.1	23	1	1
茨城県	724,670	2.8	8	696,934	2.9	8	-	-
栃木県	521,786	2.0	7	507,075	2.1	7	-	-
群馬県	381,185	1.5	4	371,383	1.5	4	-	-
埼玉県	1,933,996	7.5	22	1,745,788	7.2	21	1	2
千葉県	1,786,055	7.0	20	1,604,956	6.6	20	1	1
東京都	2,970,061	11.6	18	2,824,247	11.6	17	-	1
神奈川県	1,015,045	4.0	13	943,223	3.9	11	-	2
関東地区計	9,332,800	36.4	92	8,693,609	35.8	88	2	6
新潟県	650,727	2.5	7	590,114	2.4	7	-	-
富山県	111,787	0.4	1	99,436	0.4	1	-	-
石川県	183,021	0.7	2	164,992	0.7	2	-	-
山梨県	210,072	0.8	3	191,588	0.8	3	-	-
長野県	70,095	0.3	1	66,653	0.3	1	-	-
岐阜県	657,840	2.6	8	597,170	2.4	8	-	-
静岡県	1,048,613	4.1	11	1,037,194	4.3	13	2	-
福井県	160,318	0.6	1	162,597	0.7	1	-	-
愛知県	1,633,635	6.4	17	1,525,733	6.3	16	-	1
三重県	560,261	2.2	7	545,700	2.2	6	-	1
中部地区計	5,286,374	20.6	58	4,981,182	20.5	58	2	2



地域	第66期 (平成26年3月1日 ～平成27年2月28日)			第67期 (平成27年3月1日 ～平成28年2月29日)			店舗異動状況	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	新規出店 (店)	退店 (店)
滋賀県	183,764	0.7	2	118,571	0.5	2	-	-
京都府	404,104	1.6	4	434,975	1.8	5	1	-
奈良県	305,172	1.2	4	273,696	1.1	3	-	1
大阪府	1,316,753	5.1	16	1,267,684	5.2	15	1	2
和歌山県	100,226	0.4	2	90,482	0.4	2	-	-
兵庫県	991,910	3.9	13	928,565	3.8	13	-	-
近畿地区計	3,301,931	12.9	41	3,113,976	12.8	40	2	3
岡山県	225,366	0.9	2	226,402	0.9	2	-	-
広島県	288,738	1.1	4	337,177	1.4	6	2	-
鳥取県	160,266	0.6	2	146,073	0.6	2	-	-
山口県	46,694	0.2	1	43,590	0.2	1	-	-
中国地区計	721,065	2.8	9	753,244	3.1	11	2	-
香川県	214,215	0.8	3	187,365	0.8	3	-	-
愛媛県	152,917	0.6	2	123,658	0.5	2	-	-
徳島県	152,454	0.6	2	146,994	0.6	2	-	-
高知県	68,533	0.3	1	62,814	0.2	1	-	-
四国地区計	588,121	2.3	8	520,833	2.1	8	-	-
福岡県	1,377,924	5.4	17	1,326,795	5.4	17	1	1
佐賀県	189,654	0.7	2	195,994	0.8	2	-	-
長崎県	40,044	0.2	1	40,600	0.2	1	-	-
熊本県	214,205	0.8	3	247,938	1.0	4	1	-
宮崎県	129,858	0.5	3	146,894	0.6	3	-	-
鹿児島県	191,857	0.8	2	184,554	0.8	2	-	-
九州地区計	2,143,544	8.4	28	2,142,778	8.8	29	2	1
店舗合計	24,999,503	97.5	278	23,662,306	97.3	276	11	13
その他	638,225	2.5	-	657,855	2.7	-	-	-
合計	25,637,728	100.0	278	24,320,162	100.0	276	11	13

(注) 1. その他の主な内容は、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等  
あります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

出店形態別地区別販売実績

地区別	年度	形態別		ショッピングセンター等		駅ビル		路面店		合計	
		店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)
北海道地区	平成27年2月期	18	1,428,964	-	-	1	137,846	19	1,566,810		
	平成28年2月期	18	1,346,879	-	-	1	137,002	19	1,483,882		
東北地区	平成27年2月期	21	1,892,529	1	35,614	1	130,709	23	2,058,853		
	平成28年2月期	21	1,823,234	1	30,786	1	118,778	23	1,972,800		
関東地区	平成27年2月期	80	7,274,624	6	463,438	6	1,594,737	92	9,332,800		
	平成28年2月期	77	6,667,716	6	469,723	5	1,556,169	88	8,693,609		
中部地区	平成27年2月期	56	5,140,241	2	146,132	-	-	58	5,286,374		
	平成28年2月期	56	4,846,170	2	135,011	-	-	58	4,981,182		
近畿地区	平成27年2月期	36	2,744,579	4	375,248	1	182,104	41	3,301,931		
	平成28年2月期	36	2,617,192	3	335,286	1	161,498	40	3,113,976		
中国地区	平成27年2月期	8	677,631	1	43,434	-	-	9	721,065		
	平成28年2月期	10	710,290	1	42,954	-	-	11	753,244		
四国地区	平成27年2月期	8	588,121	-	-	-	-	8	588,121		
	平成28年2月期	8	520,833	-	-	-	-	8	520,833		
九州地区	平成27年2月期	27	2,089,360	1	54,184	-	-	28	2,143,544		
	平成28年2月期	29	2,093,393	-	49,384	-	-	29	2,142,778		
合計	平成27年2月期	254	21,836,052	15	1,118,053	9	2,045,398	278	24,999,503		
	平成28年2月期	255	20,776,754	13	1,063,147	8	1,822,404	276	23,662,306		

(注) 1. 上記売上高は損益計算書記載の売上高からクレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等を除外した店舗売上高であります。

2. 店舗数は期末現在のものであります。

3. 出店形態

ショッピングセンター(ＳＣ)等.....ショッピングセンターあるいはファッションビル等にテナントとして出店しているものであります。

駅ビル.....(株)ルミネウイング等の経営するステーションビルにテナントとして出店しているものであります。

路面店.....商店街等に独立店舗として出店しているものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目		第66期 (平成26年3月1日 ～平成27年2月28日)	第67期 (平成27年3月1日 ～平成28年2月29日)
売上高(千円)		25,637,728	24,320,162
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	55,523.5	55,260.3
	1㎡当たり期間売上高(千円)	461	440
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	1,441	1,382
	1人当たり期間売上高(千円)	17,791	17,597

(注) 1. 売場面積は、期中平均により算出しており「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。又、売場面積及び売上高には、当社が他社に転貸しているものは含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の不透明感が強まり、わが国においても、年初からの円高、原油価格の下落、マイナス金利政策の動向等、先行きの不透明な状況が続くと思われます。当業界におきましても、個人消費の本格的回復にはまだ時間を要し、またお客様の価値観の変化、EC市場の成長による競争の激化等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このようななか、当社は、営業力と商品力の強化による売上高の回復及び粗利益率の改善、コスト構造の更なる見直し、M&Aを含めた新規事業の開発等を推し進めることにより、持続的な成長に向けた収益基盤の強化に努めてまいります。

具体的には、以下の施策を実施してまいります。

#### 営業面の取組み

- ・店舗の立地や特性に応じた品揃えと鮮度ある売場の実現
- ・好感度な接客を実現するための教育体系の整備と研修の強化
- ・インターネット販売の強化によるお客様の利便性の更なる向上

#### 商品面の取組み

- ・仕入・値下・在庫水準のコントロール強化による粗利益率の改善
- ・年4回のMDを6回に細分化し、季節対応力を強化
- ・現場の声を反映した商品企画・開発体制の整備
- ・タカキュークオリティ実現に向けた品質基準の指導・徹底を図るため、当社指定検品所制度を導入

#### その他の取組み

- ・コーポレートガバナンス及び取締役会の機能強化
- ・優秀な人材の囲い込みのための人事制度の見直し
- ・業務の合理化・効率化の更なる推進
- ・不採算店の閉鎖と収益性を重視した新規出店
- ・M&Aを含めた新規事業の検討・開発

以上により、営業力・商品力の更なる強化と収益構造の改善を進め、業績の向上に全力で取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

##### (5) テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 税制等改正のリスク

今後消費税の引き上げに際し、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 為替相場変動のリスク

当社は、基本的には円建てによる間接貿易のため為替差損益リスクはありませんが、急激な為替変動は商品仕入原価に影響を及ぼし業績に影響を与える可能性があります。

##### (10) 原材料等のコスト上昇リスク

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、原材料価格、現地の人件費、運賃等のコストアップによる原価上昇リスクがあります。

##### (11) 工事費用の高騰リスク

当社は数多くの店舗を有しており、出店、改装、退店に際して実施する工事費用が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### 経営上の重要な契約

平成4年8月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 財政状態

資産の部は、前事業年度末に対して18億8千4百万円減少し、122億6千1百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が10億9千9百万円、売掛金が1億9千4百万円、固定資産で有形固定資産が3億7千万円及び無形固定資産が1億3百万円それぞれ減少し、投資その他の資産で貸倒引当金が貸倒懸念債権の正常化等に伴い9千8百万円戻入、敷金及び保証金が2億1千4百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して18億7千8百万円減少し、48億8千5百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が16億3千8百万円、未払金が7千7百万円、未払消費税等が1億4千2百万円、未払法人税等が2千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、現金及び預金、売掛金、支払手形、買掛金、電子記録債務の減少には、前事業年度末日が金融機関の休日であった影響が含まれております。

純資産の部は、前事業年度末に対して6百万円減少し、73億7千5百万円となりました。主な要因は、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が2千7百万円増加し、利益剰余金が3千3百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備については、11店舗の出店を行うとともに、11店舗の改装を行っております。新規出店及びIT投資等も含めて当期設備投資額は、407,276千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### 事業所別設備状況

平成28年2月29日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	区分	土地		建物			機械及び 装置 (千円)	器具及び 備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)	
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)					簿価 (千円)
イ) 本社及びその他	本社 (東京都板橋区)	-	-	-	(1,396.1)	(1,396.1)	11,023	0	100,207	111,230	102
	物流センター (愛知県名古屋港区)	-	-	-	(8,277.2)	(8,277.2)	1,803	-	1,490	3,293	1
	本社及びその他計	-	-	-	(9,673.3)	(9,673.3)	12,826	0	101,697	114,524	103
ロ) 店舗	北海道	-	-	(3,729.0)	-	(3,729.0)	18,623	-	26,719	45,343	34
	北海道地区計	-	-	(3,729.0)	-	(3,729.0)	18,623	-	26,719	45,343	34
青森県	青森県	-	-	(577.5)	-	(577.5)	518	-	1,591	2,110	4
	岩手県	-	-	(716.1)	-	(716.1)	6,390	-	6,348	12,739	6
	宮城県	-	-	(2,504.7)	-	(2,504.7)	18,457	-	18,450	36,908	22
	秋田県	-	-	(376.2)	-	(376.2)	5,388	-	3,213	8,601	2
	山形県	-	-	(511.5)	-	(511.5)	4,380	-	4,373	8,754	6
	福島県	-	-	(207.9)	-	(207.9)	472	-	889	1,361	3
	東北地区計	-	-	(4,893.9)	-	(4,893.9)	35,608	-	34,866	70,475	43
茨城県	茨城県	-	-	(1,861.2)	-	(1,861.2)	2,416	-	1,628	4,045	14
	栃木県	-	-	(1,201.2)	-	(1,201.2)	4,452	-	2,509	6,962	13
	群馬県	-	-	(696.3)	-	(696.3)	3,455	-	4,019	7,475	6
	埼玉県	-	-	(3,630.0)	-	(3,630.0)	26,194	-	30,399	56,593	44
	千葉県	-	-	(4,682.7)	-	(4,682.7)	20,370	-	18,497	38,867	36
	東京都	-	-	(4,319.7)	-	(4,319.7)	26,844	-	29,033	55,877	63
	神奈川県	-	-	(1,801.8)	-	(1,801.8)	9,127	-	9,204	18,331	22
関東地区計	-	-	(18,192.9)	-	(18,192.9)	92,860	-	95,292	188,152	198	
新潟県	新潟県	-	-	(1,366.2)	-	(1,366.2)	9,017	-	11,508	20,525	12
	富山県	-	-	(343.2)	-	(343.2)	457	-	190	648	1
	石川県	-	-	(534.6)	-	(534.6)	1,879	-	1,871	3,751	5
	福井県	-	-	(316.8)	-	(316.8)	1,089	-	30	1,120	3
	山梨県	-	-	(574.2)	-	(574.2)	718	-	993	1,711	4
	長野県	-	-	(184.8)	-	(184.8)	67	-	392	460	2
	岐阜県	-	-	(1,597.2)	-	(1,597.2)	9,467	-	13,215	22,683	15
	静岡県	-	-	(2,653.2)	-	(2,653.2)	24,762	-	26,806	51,569	25
	愛知県	-	-	(2,874.3)	-	(2,874.3)	19,589	-	28,894	48,484	38
	三重県	-	-	(1,164.9)	-	(1,164.9)	1,717	-	1,617	3,334	9
中部地区計	-	-	(11,609.4)	-	(11,609.4)	68,766	-	85,521	154,287	114	

地域	区分 土地		建物				機械及び 装置 (千円)	器具及び 備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
滋賀県	-	-	(333.3)	-	(333.3)	4,350	-	4,340	8,691	2
京都府	-	-	(1,108.8)	-	(1,108.8)	17,825	-	21,560	39,385	12
奈良県	-	-	(557.7)	-	(557.7)	1,850	-	969	2,820	5
大阪府	-	-	(2,362.8)	-	(2,362.8)	10,327	-	13,869	24,197	29
和歌山県	-	-	(330.0)	-	(330.0)	0	-	284	284	3
兵庫県	-	-	(2,438.7)	-	(2,438.7)	8,807	-	11,047	19,855	19
近畿地区計	-	-	(7,131.3)	-	(7,131.3)	43,162	-	52,071	95,233	70
岡山県	-	-	(432.3)	-	(432.3)	2,595	-	7,425	10,021	5
広島県	-	-	(1,118.7)	-	(1,118.7)	12,698	-	11,205	23,904	8
鳥取県	-	-	(419.1)	-	(419.1)	5,610	-	2,791	8,402	2
山口県	-	-	(237.6)	-	(237.6)	-	-	30	30	1
中国地区計	-	-	(2,207.7)	-	(2,207.7)	20,905	-	21,453	42,358	16
香川県	-	-	(617.1)	-	(617.1)	4,990	-	3,191	8,181	4
愛媛県	-	-	(313.5)	-	(313.5)	3,328	-	3,852	7,180	2
徳島県	-	-	(353.1)	-	(353.1)	2,894	-	1,366	4,261	3
高知県	-	-	(132.0)	-	(132.0)	0	-	30	30	1
四国地区計	-	-	(1,415.7)	-	(1,415.7)	11,213	-	8,440	19,654	10
福岡県	-	-	(2,996.4)	-	(2,996.4)	29,582	-	24,325	53,907	25
佐賀県	-	-	(366.3)	-	(366.3)	1,142	-	1,010	2,153	4
長崎県	-	-	(125.4)	-	(125.4)	0	-	66	66	1
熊本県	-	-	(768.9)	-	(768.9)	4,664	-	5,663	10,327	5
宮崎県	-	-	(419.1)	-	(419.1)	2,831	-	4,111	6,943	4
鹿児島県	-	-	(310.2)	-	(310.2)	2,054	-	2,510	4,565	5
九州地区計	-	-	(4,986.3)	-	(4,986.3)	40,275	-	37,687	77,963	44
店舗計	-	-	(54,166.2)	-	(54,166.2)	331,416	-	362,053	693,469	529
営業用設備計	-	-	(54,166.2)	(9,673.3)	(63,839.5)	344,242	0	463,751	807,993	632
遊休不動産	7,174.0	0	-	-	-	-	-	-	0	-
賃貸不動産	-	-	-	(7,014.0)	(7,014.0)	27,356	-	103	27,459	-
その他設備合計	7,174.0	0	-	(7,014.0)	(7,014.0)	27,356	-	103	27,459	-
総合計	7,174.0	0	(54,166.2)	(16,687.3)	(70,853.5)	371,599	0	463,854	835,453	632

- (注) 1. 面積欄の( )は賃借物件であります。  
2. 転貸店舗の主な転貸先は㈱ゲオホールディングスであります。  
3. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で表示しております。  
4. 従業員数の中には、パートタイマーは含んでおりません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成28年2月29日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

#### (1) 設備の新設及び改装

事業所名	所在地	増加売場面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	契約・着工 予定年月	開店・改装 予定年月
TAKA-Q イオンタウン始良	鹿児島県始良市	(180.5)	地域需要に 応えるため	22,382	9,148	13,233	平成28年2月	平成28年3月
SHIRTS CODE イオンモール堺鉄砲町	大阪府堺市堺区	(64.5)	同上	13,937	1,962	11,974	平成28年2月	平成28年3月
TAKA-Q イオン帯広	北海道帯広市	(192.8)	同上	20,167	482	19,685	平成28年3月	平成28年3月
TAKA-Q イオンモール佐野新都市	栃木県佐野市	(264.4)	同上	20,230	-	20,230	平成28年3月	平成28年3月
TAKA-Q イオンモール各務原	岐阜県各務原市	(293.8)	同上	29,615	-	29,615	平成28年4月	平成28年4月
TAKA-Q イオンタウンユーカリが丘	千葉県佐倉市	(214.7)	同上	19,911	-	19,911	平成28年5月	平成28年6月
第68期開店予定店舗	-	-	-	183,758	-	183,758	-	-
第68期改装予定店舗	-	-	-	160,000	3,779	156,220	-	-
合計	-	-	-	470,000	15,372	454,627	-	-

- (注) 1. 予算金額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。  
 2. 今後の所要資金454,627千円は、自己資金により賄う予定であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 増加売場面積欄の( )は賃貸物件であります。  
 5. 第68期開店予定店舗の予算金額には、IT投資予算額を含めております。

#### (2) 設備の除却

経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月21日 (注)	-	24,470,822	8,284,668	2,000,000	-	-

(注) 平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	18	133	27	12	6,796	7,003	-
所有株式数 (単元)	-	13,101	423	112,350	4,050	220	114,212	244,356	35,222
所有株式数の 割合(%)	-	5.362	0.173	45.978	1.657	0.090	46.740	100.000	-

(注) 自己株式104,204株は「個人その他」に1,042単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	80,980	33.09
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	25,000	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	5,316	2.17
一般財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	1.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,141	0.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,045	0.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,859	0.75
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	1,767	0.72
高久 真佐子	東京都港区	1,655	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,561	0.63
計	-	124,824	51.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,331,400	243,314	-
単元未満株式	普通株式 35,222	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	243,314	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	104,200	-	104,200	0.42
計	-	104,200	-	104,200	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	684	141
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	104,204	-	104,204	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主へは業績に応じ、適正で安定的な配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及び情報インフラ整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月19日 定時株主総会決議	48,733	2

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	201	400	544	275	259
最低(円)	81	138	272	197	170

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	211	199	203	206	200	192
最低(円)	191	187	193	194	174	170

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		神谷 和秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和59年8月 日本クレジットサービス株式会社(現イオンフィナンシャルサービス株式会社)入社 平成2年7月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO., LTD.代表取締役社長 平成20年5月 イオンクレジットサービス株式会社(現イオンフィナンシャルサービス株式会社)代表取締役社長 平成25年3月 イオン株式会社執行役総合金融事業共同最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 平成26年3月 同社執行役サービス・専門店事業最高経営責任者 平成26年5月 株式会社ジーフット代表取締役社長 平成26年5月 イオンディライト株式会社取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役 平成28年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	大森 尚昭	昭和36年9月27日生	昭和55年12月 当社入社 平成12年2月 営商本部ビジネス事業部長 平成12年5月 取締役 平成16年2月 営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 平成18年2月 営商本部長 平成18年5月 常務取締役 平成21年2月 取締役営商本部第一統括部長 平成25年4月 第一事業部長兼第一商品部長 平成26年2月 第一事業部長 平成26年5月 常務取締役 平成27年2月 営業本部長(現任) 平成28年5月 代表取締役社長(現任)	(注)3	277
常務取締役	管理本部長	佐藤 立育	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 当社入社 平成9年9月 管理本部経理部長 平成13年5月 取締役 平成14年8月 管理本部経理総務部長 平成16年2月 管理本部経理部長 平成25年4月 経理部長 平成26年5月 常務取締役(現任) 平成27年2月 管理本部長(現任)	(注)3	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	店舗開発部長	林 宏夫	昭和35年 3月23日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 6年 5月 業務企画部長 平成10年 3月 システム部長 平成12年 5月 経営企画部長 平成16年 2月 管理本部人事部長 平成18年 2月 営商本部商品管理部長 平成21年 2月 管理本部人事総務部長 平成22年 5月 取締役(現任) 平成25年 2月 第二事業部長 平成27年 2月 店舗開発部長(現任)	(注) 3	252
取締役	経理部長	小泉 勝裕	昭和39年 2月 3日生	昭和61年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成15年 3月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ主計部次長 平成20年 7月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行)コンプ ライアンス統括部参事役 平成25年 1月 同行新宿中央第二部付参事役 平成25年 2月 当社顧問 平成26年 2月 コンプライアンス部長 平成26年 5月 取締役(現任) 平成27年 2月 経理部長(現任)	(注) 3	9
取締役	商品本部長	山口 博正	昭和39年 3月22日生	昭和57年 4月 当社入社 平成24年 2月 第二商品部長 平成26年 2月 第三事業部長 平成27年 2月 商品本部長(現任) 平成28年 5月 取締役(現任)	(注) 3	298
取締役		西田 宣正	昭和25年 1月27日生	昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年 6月 株式会社オリエントコーポー ション取締役兼専務執行役員 平成19年 6月 同社代表取締役社長兼社長執行役 員 平成23年 6月 同社代表取締役会長兼会長執行役 員(現任) 平成28年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		稲田 将人	昭和34年 3月 1日生	昭和58年 4月 株式会社豊田自動織機製作所(現株 式会社豊田自動織機)入社 平成 2年 3月 株式会社マッキンゼーアンドカン パニー入社 平成 8年 6月 株式会社アオキインターナシヨナ ル(現株式会社AOKIホールディング ス)取締役 平成19年 6月 株式会社牟弥呼代表取締役社長就 任 平成20年 8月 株式会社RE-EngineeringPartners 設立代表取締役(現任) 平成27年 3月 株式会社ベッパーフードサービ ス社外取締役(現任) 平成28年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		小椋 徳久	昭和35年4月16日生	昭和61年8月 当社入社 平成10年3月 大型店営業部長 平成19年2月 管理本部人事総務部長 平成21年2月 営商本部第二統括部長 平成25年2月 管理本部店舗開発部長 平成25年4月 店舗開発部長 平成25年5月 取締役 平成27年2月 取締役特命事項担当 平成28年5月 常勤監査役(現任)	(注)4	203
監査役		寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和48年4月 篠原法律会計事務所に入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年12月 事務所名をコモンズ総合法律事務所と改称 平成12年12月 株式会社東陽テクニカ社外監査役 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成23年6月 アルコニックス株式会社社外監査役(現任)	(注)5	143
監査役		大井 順三	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成6年2月 同行市ヶ谷支店長 平成8年5月 同行お客さまサービス部長 平成10年6月 同行八重洲口支店長 平成12年5月 同行渋谷支店長 平成13年4月 株式会社企画研究所執行役員 平成14年4月 日本ハーデス株式会社上席常務執行役員 平成21年6月 株式会社CSリサーチ代表取締役社長 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注)6	4
監査役		郡司 幸夫	昭和34年6月11日生	昭和58年4月 株式会社伊勢基(現イオン株式会社)入社 平成12年1月 同社管理部長 平成17年5月 株式会社ボンベルタ取締役管理部長 平成22年10月 イオンスーパーセンター株式会社財務・コントロール部長 平成26年9月 イオン株式会社関連企業部長(現任) 平成28年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,318

- (注)1. 取締役西田 宣正、稲田 将人は、社外取締役であります。
2. 監査役寺西 昭、大井 順三、郡司 幸夫は、社外監査役であります。
3. 平成28年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 代表取締役会長神谷 和秀は、平成28年5月下旬に株式会社メガスポーツ代表取締役社長に就任予定であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と、持続的な成長を目指すため、株主その他のステークホルダー（従業員、消費者、取引先、地域社会等）に対する責任を誠実に果たすことが必要であると考えております。またその実現のためには、内部統制システム及びリスク管理体制の徹底を図ること、株主、投資家への正確かつ迅速なディスクロージャーに努め、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが重要であると考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

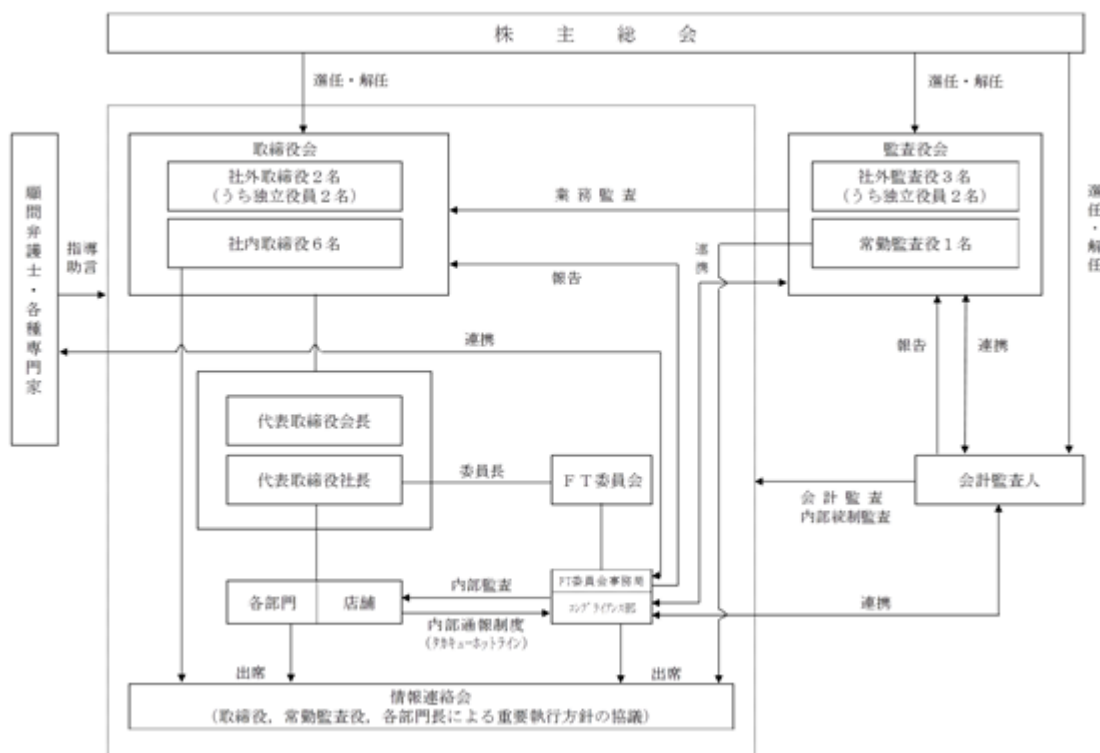
当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は社内取締役6名及び社外取締役2名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また重要執行方針を協議する会議体として、取締役に加えて各部門長も出席する情報連絡会を原則月1回開催しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

FT（フェアトレード）委員会はコンプライアンス部を事務局とし、独占禁止法や下請法等の法令遵守、公正・透明・適正な取引の整備、教育及び問題点の把握に努め、重要な問題を審議し、結果を取締役に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ．その他の企業統治に関する事項

1．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、業務の適法性と効率性を確保するための経営管理システムであり、インフラと管理手続きの整備をし、総合的に機能することが必要と考えます。また内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る諸規程を、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス部において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役及び使用人教育等を行う。

これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について、使用人が情報提供を行う手段として、内部通報制度を活用する。

更に、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、また不当な要求は断固として拒絶する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危機（財務、法務、環境、災害等のリスク）に関しそれぞれ担当する部署にて規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営企画部が行うものとする。

新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定める。各取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び会社の権限・意思決定ルールに基づく効率的な施策を定める。取締役会は、各部門の担当取締役から、その目標及び施策の進捗状況を報告させ、改善を促すことで全社的な業務の効率化を図るものとする。

- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社毎の事業に関して、責任を負う取締役を任命し、法令順守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与、本社経営企画部はこれらを横断的に推進し管理する。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、コンプライアンス部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとする。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

なお、報告者が監査役に当該報告したこと等を理由として不利益な取扱いをしないこととする。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役は、定期的な意見交換会を設けるものとする。

監査役会は、コンプライアンス部及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、特に専門性の高い法務・会計事項については、その専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

なお、監査役の職務の執行について生ずる費用または債務は、会社が負担するものとする。

2．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、顧問弁護士ならびに各種専門家から、法務、税務等に関する指導、助言をいただける体制を整えております。また、内部通報制度（タカキューホットライン）により法令違反等の早期発見と風通しのよい社内風土づくりを行っております。

個人情報保護については、個人情報取扱事業者としての社内体制整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育等の対応を行い、個人情報の漏洩、流出の対策を講じております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、コンプライアンス部を設置しており、専任2名と常勤監査役が連携を取りながら業務が法令、定款及び各種社内規程に従って適切かつ有効に運用されているかを調査し、取締役会に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

また、監査役は常勤監査役が本社各部、店舗及び子会社における業務状況を視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに会計監査人と連携、顧問弁護士等各種専門家の助言のもと、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

## 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は城戸和弘、郷右近隆也の2名であり、ともに有限責任監査法人トーマツに所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士5名、その他3名であります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役の西田 宜正は、企業経営等に豊富な経験、実績、見識を有しており当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主・投資家目線からの監督機能や助言に加え、経営陣の迅速・果敢な意思決定への貢献が期待できることから選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役の稲田 将人は、複数の企業の役員、事業責任者などの経験を有し、また、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識による専門的見地から社外取締役として職務を適切に遂行することができることから選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の寺西 昭は、弁護士の資格を有する法律専門家の視点から業務執行の適法性、妥当性等の経営監視機能の強化を図るため選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の大井 順三は、金融機関等にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験に基づく助言が、当社の監査体制強化に資するものと考え選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の郡司 幸夫は、長年大手流通業に携わり、経理、財務をはじめとする幅広い業務に精通しており、その豊富な経験、実績、見識により当社の監査体制強化が期待できることから選任いたしました。

なお、イオン株式会社は当社の株式を33.09%保有しており、同社の子会社と店舗賃貸借契約に基づく取引関係にありますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の寺西 昭は当社株式を14,305株、大井 順三は当社株式を447株保有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役と社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、社外監査役と、コンプライアンス部（内部監査・内部統制部門）、監査役及び会計監査人との連携については、取締役会、監査役会及び会計監査人による監査報告会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人員 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	81,120	81,120	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,270	12,270	-	1
社外監査役	6,750	6,750	-	3

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として重要なものはありません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額400百万円以内、監査役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額50百万円以内を限度とし、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人および各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,356,957	2,256,976
売掛金	1,479,846	1,285,485
商品	3,179,923	3,219,136
貯蔵品	47,036	48,659
前渡金	2,812	9,890
前払費用	166,829	162,499
繰延税金資産	107,119	90,249
その他	156,987	164,539
流動資産合計	8,397,511	7,137,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,171,724	2,103,057
減価償却累計額	1,681,884	1,758,815
建物(純額)	489,839	344,242
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	14,667	14,667
機械及び装置(純額)	0	0
器具及び備品	2,433,029	2,349,494
減価償却累計額	1,744,882	1,885,743
器具及び備品(純額)	688,146	463,751
土地	0	0
建設仮勘定	5,442	5,014
有形固定資産合計	1,183,428	813,008
無形固定資産		
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	440,548	340,613
ソフトウェア仮勘定	3,400	-
無形固定資産合計	453,104	349,769
投資その他の資産		
関係会社株式	247,523	283,192
出資金	1,755	465
破産更生債権等	10,649	-
長期前払費用	115,976	84,920
賃貸不動産	726,220	726,220
減価償却累計額	696,256	698,761
賃貸不動産(純額)	29,964	27,459
差入保証金	308,006	244,988
敷金	3,233,290	3,081,436
繰延税金資産	204,713	185,841
その他	58,243	52,814
貸倒引当金	98,149	-
投資その他の資産合計	4,111,973	3,961,117
固定資産合計	5,748,506	5,123,894
資産合計	14,146,018	12,261,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 174,145	129,972
電子記録債務	2 3,606,977	1,909,617
買掛金	671,689	774,612
未払金	1 704,314	1 626,990
未払費用	43,359	41,001
未払消費税等	251,234	109,162
未払法人税等	216,616	195,530
前受金	56,482	70,687
預り金	26,905	29,206
前受収益	1 30,133	1 30,224
賞与引当金	134,119	124,810
店舗閉鎖損失引当金	1,469	-
設備関係支払手形	19,100	11,830
資産除去債務	9,978	991
その他	34	284
流動負債合計	5,946,560	4,054,922
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	1 105,210	1 105,210
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	683,986	697,231
その他	8,147	7,932
固定負債合計	817,533	830,562
負債合計	6,764,093	4,885,485
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	568,485	568,485
資本剰余金合計	568,485	568,485
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	500,000	500,000
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	4,283,486	4,250,443
利益剰余金合計	4,783,486	4,750,443
自己株式	26,110	26,251
株主資本合計	7,325,861	7,292,676
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	56,063	83,168
評価・換算差額等合計	56,063	83,168
純資産合計	7,381,924	7,375,845
負債純資産合計	14,146,018	12,261,331



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	25,637,728	24,320,162
売上原価		
商品期首たな卸高	3,246,699	3,179,923
当期商品仕入高	10,678,551	10,067,961
合計	13,925,251	13,247,884
他勘定振替高	1 2,409	1 1,885
商品期末たな卸高	3,179,923	3,219,136
商品売上原価	2 10,742,918	2 10,026,862
売上総利益	14,894,810	14,293,300
販売費及び一般管理費		
販売手数料	370,792	341,187
広告宣伝費	766,971	752,875
役員報酬	97,320	100,140
給料及び手当	4,359,979	4,198,343
賞与	190,654	168,624
賞与引当金繰入額	134,119	124,810
福利厚生費	655,303	639,335
減価償却費	721,032	592,812
賃借料	4,018,757	3,976,282
店舗管理費	882,758	927,271
業務委託費	479,961	395,711
その他	2,063,260	1,739,240
販売費及び一般管理費合計	14,740,913	13,956,634
営業利益	153,896	336,666
営業外収益		
受取利息	1,847	1,408
受取配当金	4,803	6,013
不動産賃貸料	3 310,085	3 314,899
手数料収入	102,561	103,815
その他	38,833	29,163
営業外収益合計	458,130	455,301
営業外費用		
不動産賃貸費用	209,055	207,516
固定資産除却損	4 15,917	4 2,997
その他	16,320	11,382
営業外費用合計	241,294	221,896
経常利益	370,733	570,070
特別損失		
減損損失	5 140,632	5 303,305
特別損失合計	140,632	303,305
税引前当期純利益	230,100	266,765
法人税、住民税及び事業税	254,287	223,895
法人税等調整額	6,127	27,178
法人税等合計	260,414	251,073
当期純利益又は当期純損失( )	30,314	15,691

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,486	568,486	500,000	4,435,639	4,935,639	26,007	7,478,118	
当期変動額									
剰余金の配当					121,838	121,838		121,838	
当期純損失（ ）					30,314	30,314		30,314	
自己株式の取得							113	113	
自己株式の処分		1	1				11	9	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	1	1	-	152,153	152,153	102	152,257	
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,283,486	4,783,486	26,110	7,325,861	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,999	51,999	7,530,117
当期変動額			
剰余金の配当			121,838
当期純損失（ ）			30,314
自己株式の取得			113
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,064	4,064	4,064
当期変動額合計	4,064	4,064	148,193
当期末残高	56,063	56,063	7,381,924

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,283,486	4,783,486	26,110	7,325,861	
当期変動額									
剰余金の配当					48,734	48,734		48,734	
当期純利益					15,691	15,691		15,691	
自己株式の取得							141	141	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	33,042	33,042	141	33,184	
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,250,443	4,750,443	26,251	7,292,676	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56,063	56,063	7,381,924
当期変動額			
剰余金の配当			48,734
当期純利益			15,691
自己株式の取得			141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,105	27,105	27,105
当期変動額合計	27,105	27,105	6,079
当期末残高	83,168	83,168	7,375,845

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	230,100	266,765
減価償却費	723,889	595,317
減損損失	140,632	303,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,075	98,149
賞与引当金の増減額(は減少)	51,557	9,309
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,469	1,469
有形固定資産除却損	14,973	2,997
受取利息及び受取配当金	6,650	7,422
売上債権の増減額(は増加)	308,746	194,360
たな卸資産の増減額(は増加)	60,595	40,837
仕入債務の増減額(は減少)	808,801	1,638,610
未払消費税等の増減額(は減少)	217,507	142,071
その他	11,316	9,146
小計	1,818,625	584,269
法人税等の支払額	373,559	245,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445,065	829,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	886,622	317,514
無形固定資産の取得による支出	143,408	18,106
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
出資金の回収による収入	220	1,290
敷金及び保証金の差入による支出	241,882	61,726
敷金及び保証金の回収による収入	253,842	250,462
資産除去債務の履行による支出	93,423	49,289
その他の資産取得による支出	79,058	32,945
長期預り保証金の返還による支出	17,500	-
利息及び配当金の受取額	6,633	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,201,198	220,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(は増加)	104	141
配当金の支払額	121,822	49,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,926	49,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,940	1,099,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,017	2,356,957
現金及び現金同等物の期末残高	1,2,356,957	1,2,56,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～30年

器具及び備品 6年～10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動資産(その他)	20,956千円	20,047千円
未払金	17,809	17,962
前受収益	1,710	1,818
長期預り保証金	1,800	1,800

2. 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
支払手形	12,041千円	-千円
電子記録債務	1,418,540	-

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 982千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 1,427

(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分ですが、同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 2,409千円

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

販売費及び一般管理費振替高 1,278千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 606

(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分ですが、同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 1,885千円

2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
正味売却価額が取得原価を下回ったことによる評価損金額	25,032千円	34,205千円
品質の低下による商品廃棄の金額	15,109	14,491
計	40,141	48,696

3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
不動産賃貸料	7,200千円	7,200千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	7,800千円	2,163千円
器具及び備品	7,172	834
ソフトウェア	944	-
計	15,917	2,997

5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (エム・エフ・エディトリアル イオンモール名古屋 茶屋店 他28営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	140,632
計			140,632

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(140,632千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物57,897千円、器具及び備品69,202千円、長期前払費用13,533千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (タカキュー 京都四条店 他33営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	303,305
計			303,305

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(303,305千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物129,349千円、器具及び備品139,983千円、長期前払費用33,973千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	103,029	535	44	103,520
合計	103,029	535	44	103,520

(注) 普通株式の自己株式の増加535株は単元未満株式の買取り、減少44株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	121,838	5	平成26年2月28日	平成26年5月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	48,734	利益剰余金	2	平成27年2月28日	平成27年5月21日

当事業年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	103,520	684	-	104,204
合計	103,520	684	-	104,204

（注）普通株式の自己株式の増加684株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月20日 定時株主総会	普通株式	48,734	2	平成27年 2月28日	平成27年 5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月19日 定時株主総会	普通株式	48,733	利益剰余金	2	平成28年 2月29日	平成28年 5月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,356,957千円	2,256,976千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	2,356,957	1,256,976

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の額	47,208千円	39,667千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	60,791	107,517
1年超	7,086	144,758
合計	67,877	252,276

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

前事業年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,356,957	3,356,957	-
(2)売掛金	1,479,846	1,479,846	-
(3)関係会社株式	227,623	227,623	-
(4)破産更生債権等	10,649		
貸倒引当金	10,649		
	-	-	-
(5)差入保証金	308,006		
貸倒引当金	80,000		
	228,006	228,006	-
(6)敷金	3,233,290		
貸倒引当金	7,500		
	3,225,790	3,190,312	35,478
資産計	8,518,224	8,482,745	35,478
(1)支払手形	174,145	174,145	-
(2)電子記録債務	3,606,977	3,606,977	-
(3)買掛金	671,689	671,689	-
(4)未払金	704,314	704,314	-
(5)長期預り保証金	105,210	103,439	1,770
負債計	5,262,336	5,260,566	1,770

破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定してあります。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,256,976	2,256,976	-
(2)売掛金	1,285,485	1,285,485	-
(3)関係会社株式	263,292	263,292	-
(4)差入保証金	244,988	244,988	-
(5)敷金	3,081,436	3,074,031	7,404
資産計	7,132,178	7,124,774	7,404
(1)支払手形	129,972	129,972	-
(2)電子記録債務	1,909,617	1,909,617	-
(3)買掛金	774,612	774,612	-
(4)未払金	626,990	626,990	-
負債計	3,441,192	3,441,192	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)差入保証金、(5)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,356,957	-	-	-
売掛金	1,479,846	-	-	-
差入保証金	-	-	-	228,006
敷金	71,179	8,000	-	3,146,611
合計	4,907,983	8,000	-	3,374,617

(注) 破産更生債権等10,649千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,256,976	-	-	-
売掛金	1,285,485	-	-	-
差入保証金	-	-	-	244,988
敷金	57,365	8,000	-	3,016,070
合計	3,599,827	8,000	-	3,261,058

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	227,623	140,513	87,109
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,623	140,513	87,109
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		227,623	140,513	87,109

当事業年度（平成28年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	263,292	140,513	122,778
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	263,292	140,513	122,778
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		263,292	140,513	122,778



(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成27年2月28日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,876千円
小計	4,876千円
退職給付費用合計	4,876千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	29,185,976千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	31,401,642千円
差引額	2,215,665千円

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

0.76%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,467,112千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,768千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成28年2月29日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,077千円
小計	4,077千円
退職給付費用合計	4,077千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	31,212,209千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	31,988,209千円
差引額	775,999千円

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

0.76%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,134,142千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,544千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

4. 追加情報

当社が加入する複数事業主制度の東京メリヤス卸商厚生年金基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

なお、平成28年7月1日より選択制確定拠出年金制度へ移行することを決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,921千円	2,870千円
貯蔵品	11,786	9,956
賞与引当金	47,800	41,262
店舗閉鎖損失引当金	523	-
未払費用	15,453	13,555
未払事業税	17,152	15,261
未払事業所税	6,456	5,745
資産除去債務	3,556	327
その他	1,469	1,269
繰延税金資産合計	107,119	90,249

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	106,345千円	65,165千円
減損損失	142,569	171,874
退職給付引当金	7,195	6,513
固定資産償却超過額	117,477	98,831
資産除去債務	243,772	224,933
繰延税金資産小計	617,360	567,317
評価性引当額	333,133	303,245
繰延税金資産合計	284,226	264,072
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	48,467	38,621
その他有価証券評価差額金	31,045	39,609
繰延税金負債合計	79,512	78,231
繰延税金資産の純額	204,713	185,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税等均等割	53.4	47.2
評価性引当額	14.4	0.7
税率変更による影響額	-	11.1
その他	7.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.1	94.1

3. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～30年と見積り、割引率は0.7%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	518,665千円	693,965千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,208	39,667
時の経過による調整額	4,992	4,876
資産除去債務の履行による減少額	68,059	38,109
退店等に伴う見積変更額(は減少)(注)	191,157	2,175
期末残高	693,965	698,223

(注)前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額172,903千円を含んでおります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	50,171	敷金	533,489
							店舗の賃借料	676,708	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,207,439	ディベロップバー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	114,735	敷金	795,458
							店舗の賃借料	695,767	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	24,418	敷金	509,071
							店舗の賃借料	623,052	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,217,109	ディベロップバー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	64,902	敷金	730,556
							店舗の賃借料	695,285	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	302円94銭	302円70銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	1円24銭	0円64銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	30,314	15,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	30,314	15,691
期中平均株式数(株)	24,367,491	24,366,902

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年2月28日)	当事業年度末 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	7,381,924	7,375,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,381,924	7,375,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,367,302	24,366,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,171,724	166,696	235,362 (129,349)	2,103,057	1,758,815	180,779	344,242
機械及び装置	14,668	-	- (-)	14,668	14,667	-	0
器具及び備品	2,433,029	171,562	255,098 (139,983)	2,349,494	1,885,743	255,139	463,751
土地	0	-	- (-)	0	-	-	0
建設仮勘定	5,442	389,276	389,704	5,014	-	-	5,014
有形固定資産計	4,624,863	727,535	880,164 (269,332)	4,472,234	3,659,226	435,919	813,008
無形固定資産							
電話加入権	9,155	-	-	9,155	-	-	9,155
ソフトウェア	623,159	20,683	11,730	632,112	291,499	120,618	340,613
ソフトウェア仮勘定	3,400	13,303	16,703	-	-	-	-
無形固定資産計	635,715	33,986	28,433	641,268	291,499	120,618	349,769
長期前払費用	191,860	40,102	53,163 (33,973)	178,799	93,879	37,185	84,920
賃貸不動産	726,220	-	- (-)	726,220	698,761	2,504	27,459

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物 千円	器具及び備品 千円
新規出店に伴う増加	87,263	91,877
店舗全面改装に伴う増加	73,918	53,144
退店に伴う減少	84,525	85,246
店舗全面改装に伴う減少	21,488	16,740

【社債明細表】

該当事項はありません。



【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	98,149	-	10,471	87,678	-
賞与引当金	134,119	124,810	132,483	1,636	124,810
店舗閉鎖損失引当金	1,469	-	1,469	-	-

(注) 1. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、回収及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高と賞与支給実績額との差額の戻入額であります。

3. 退職給付引当金は、注記事項の(退職給付関係)に記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	12,790
普通預金	306,768
別段預金	5,131
定期預金	1,900,000
小計	2,224,690
現金	32,285
合計	2,256,976

ロ．売掛金

相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
クレジット関係	(株)オリエントコーポレーション	402,684
	(株)ジェーシービー	164,318
	三菱UFJニコス(株)	101,367
	三井住友カード(株)	36,120
	イオンクレジットサービス(株)	33,032
	その他	107,692
	小計	845,215
デベロッパー関係	イオンリテール(株)	113,968
	イオンモール(株)	96,309
	イオン北海道(株)	26,720
	イオン九州(株)	15,692
	ユニー(株)	12,009
	その他	175,569
	小計	440,269
合計	1,285,485	

(注) 1. クレジット関係

信販会社等との業務提携契約及び加盟店契約に基づくクレジット販売に伴う売上債権で、期末日現在における未精算額であります。

2. デベロッパー関係

主にSCもしくは駅ビルのデベロッパー等との賃貸借契約に基づく売上預け金のうち、期末日現在における未回収額であります。

回収状況及び滞留期間

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{366}$
1,479,846	25,942,900	26,137,261	1,285,485	95.3	19.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

区分	金額(千円)
重衣料 (スーツ、オーダースーツ、ジャケット、スラックス、コート他)	1,393,483
中衣料(ブルゾン他)	178,804
軽衣料(ニット製品、シャツ他)	1,605,555
その他	41,293
合計	3,219,136

二. 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材 (商品袋、ツーリストバック、贈答用品箱他)	38,106
生地	4,089
その他	6,463
合計	48,659

固定資産  
敷金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)(TAKA-Qイオンモール川口店他61店)	730,556
イオンリテール(株)(TAKA-Qイオンノア店他67店)	509,071
イオン北海道(株)(MALE&Co.イオンモール札幌平岡店他16店)	113,916
ユニー(株)(TAKA-Qポートウォークみなと店他10店)	103,350
三井不動産(株)(semanticdesignららぽーとTOKYO-BAY店他5店)	97,805
その他	1,526,735
合計	3,081,436

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ザ・パック(株)	53,533
東洋紙業(株)	44,455
K B ツツキ(株)	12,678
(株)オンワード樫山	11,000
(株)エビスン	4,124
その他	4,180
合計	129,972

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年3月	55,010
平成28年4月	37,624
平成28年5月	37,337
合計	129,972

ロ．電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	619,917
日鉄住金物産(株)	149,069
ワキタ(株)	135,985
(株)水甚	120,040
豊島(株)	97,359
その他	787,244
合計	1,909,617

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年3月	497,875
平成28年4月	-
平成28年5月	1,262,972
平成28年6月	148,769
合計	1,909,617

ハ．買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	104,841
ジャスト(株)	65,867
ワキタ(株)	64,089
(株)水甚	47,259
(株)サンティクス	42,548
その他	450,006
合計	774,612

二．未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
給与受給者	202,995
イオンリテール(株)	64,765
イオンモール(株)	35,929
東洋紙業(株)	32,660
佐川グローバルロジスティクス(株)	28,637
その他	262,002
合計	626,990

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	6,764,413	11,700,133	18,099,689	24,320,162
税引前四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	373,998	497,271	6,001	266,765
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (千円)	187,189	405,779	121,452	15,691
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	7.68	16.65	4.98	0.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	7.68	24.33	11.67	5.63

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り・買増し																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taka-q.com">http://www.taka-q.com</a>															
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 <table border="1"> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,500株未満</td> <td>4,000円 "</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>6,000円 "</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>2,500株未満</td> <td>8,000円 "</td> </tr> <tr> <td>2,500株以上</td> <td></td> <td>10,000円 "</td> </tr> </table>	500株以上	1,000株未満	2,000円相当分	1,000株以上	1,500株未満	4,000円 "	1,500株以上	2,000株未満	6,000円 "	2,000株以上	2,500株未満	8,000円 "	2,500株以上		10,000円 "
500株以上	1,000株未満	2,000円相当分														
1,000株以上	1,500株未満	4,000円 "														
1,500株以上	2,000株未満	6,000円 "														
2,000株以上	2,500株未満	8,000円 "														
2,500株以上		10,000円 "														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月30日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成27年12月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年5月22日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月14日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月19日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タカキューが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。